



令和8年4月22日

佐賀県内経済情勢報告

令和8年4月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

[お問い合わせ先]

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注)8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善に向けたテンポが緩やかになっている	改善に向けたテンポが緩やかになっている	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、食料品が堅調なことなどから、前年を上回っている。
コンビニエンスストア販売額は、客単価が上昇していることなどから、前年を上回っている。
乗用車新車登録・届出台数は、自動車税等の環境性能割廃止を見据えた買い控えの影響などから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売額は、パソコンの買替え需要などから、前年を上回っている。ホームセンター販売額は、防寒用品が低調だったことなどから、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は、食料品が堅調なことなどから、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 生鮮食品などの食料品の販売が堅調である。(百貨店・スーパー)
- 物価高の影響で客数は減少しているが、商品価格の上昇により客単価は上がっている。(コンビニエンスストア)
- 自動車税等の環境性能割廃止を見据えた買い控えの影響などから、登録台数が低調である。(自動車販売団体)
- AI ブームに伴う買替えや、価格高騰を見据えた駆け込み需要等によりパソコンの販売が好調である。(家電大型専門店)
- 例年に比べて気温が下がらず、防寒用品の売行きが低調だった。(ホームセンター)
- 食料品を中心に買上点数も上昇基調なほか、花粉症対策商品の売行きが好調だった。(ドラッグストア)

■ 生産活動「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、化学は選定療養制度や競争激化の影響によって一部医薬品の需要が低調であることなどから下降しているものの、生産用機械は半導体製造装置の受注が回復しているほか、金属製品も半導体製造装置関連の受注が堅調であることから上昇しているなど、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 医療用医薬品において選定療養制度(先発医薬品に追加負担が発生)の影響によって当社製品の需要が低調なほか、一般用医薬品も他社商品との競合が激化しており低調である。(化学)
- これまで半導体市況低迷によってメーカーからの半導体製造装置の受注が低調となっていたが、足下では生成 AI 向けの需要が伸びて生産台数が増えている。(生産用機械)
- 足下で半導体市況に回復の兆候がみられ、半導体製造装置関連の需要が堅調であり、特に高性能の半導体向けが堅調である。(金属製品)

■ 雇用情勢「改善に向けたテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は堅調に推移しているものの、新規求人数は前年同期比で横ばいとなっているなど、雇用情勢は改善に向けたテンポが緩やかになっている。

- 医療・福祉では、複数の事業所において施設開設に伴うスタッフ募集の動きがみられた。一方、宿泊業では、一部事業所において入退館業務にかかる無人機の導入や夕食の外注などの業務効率化を進めたことで求人数が減少した。(公的機関)
- AI 向け以外の半導体市況が回復しておらず、受注が減少していることから人手が余っている。(情報通信機械)
- 中型トラックなどの免許取得のハードルが高いため、新規・中途採用ともに運転手の人材確保が難しくなっているほか、業界内でも免許を持った人材の取り合いとなっている。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

7年度の経常利益(「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」を除く)は、製造業は前年比88.8%の減益見込み、非製造業は同4.7%の減益見込みとなっており、全産業では同56.0%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

7年度の設備投資額は、製造業は前年比39.8%の減少見込み、非製造業は同21.8%の減少見込みとなっており、全産業では同37.2%の減少見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(8年1月から3月期)の景況判断BSIで見ると、8年1月から3月期は、「下降」超に転じている。先行きについて、8年4月から6月期は、「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。